

第2期蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)パブリックコメント結果

No.	頁	項目	原文	意見の概要	意見に対する考え方
1	27	3-3-③	特色あるまちづくり。ちょっとびつくりするくらいのもがあるといい。 実現性はさておいて、たとえば日本にオンリーワンなものをもつ。立派な港湾がある。クルーズ船が接岸できる。ならば太平洋岸にない定期国際航路をもつ。日本人に大人気のハワイ航路。憧れのハワイ航路。蒲郡発。東京、大阪、日本中から蒲郡に乗りに来る。海外へのプロモーションも忘れずに。これくらいドカンとしたものがあつたら面白い。	定期国際航路を持ち、海外プロモーションを実施してはどうか。	参考意見として受け止めさせていただきます。
2			①保育園の利用条件について 保育園に預ける際には、『月64時間以上(おおむね「1日4時間以上かつ月16日以上」)』の就労が条件ですが、上記の理由により、これをクリアすることが困難です。 子供が3歳児以上になれば、内職でも入園が可能ということですが、我が家の場合はその頃には下の子が0歳児で、内職をするにも下の子を預けようと思うと結局、月64時間以上の仕事をせねばなりません。こうなると、上の子のリハビリや通院がままならない状況になります。 また保育園では、加配の先生の配属は年長・年中が優先で、場合によっては年少から入園しづらい状況にあると聞きます。加えて、蒲郡には療育・リハビリ・デイサービス等の施設が少なく、近隣市(豊橋、岡崎など)まで通うこともあり、移動だけで時間がとられます。 以上の理由から、 ・障害児をもつ家庭の場合、入園条件を緩和できないか。 (3歳児未満の入園条件として内職を可とする、就労が月64時間未満でも可とする、など) ・加配の先生を充実させ、年少クラスからでも安心して預けられる体制がとれないか。 ・発達に気になることにも対して、母子分離可能なデイサービス等の施設を増やし、またサービス内容の充実をはかることができないか。 (ひとり歩きができていなくても母子分離で預けられる、同施設でリハビリもできる、など)	障害児をもつ家庭の場合、入園条件を緩和できないか。 (3歳児未満の入園条件として内職を可とする、就労が月64時間未満でも可とする、など)	保育園の入園に関しましては、保護者の就労などにより家庭において必要な保育を受けることが困難なお子さんを対象に受け入れをしています。保育を必要とする事由は、国の法令に基づき、就労の他、妊娠・出産、疾病・障害、看護・介護、求職活動、就学等に区分されており、保護者の方がいずれかの事由に該当する必要があります。公平性の観点から特定の方のみ基準を緩和することは難しいですが、今後の入園条件の検討の際の参考意見とさせていただきます。
3	10	1-2-②	②小学校入学後の保護者の仕事 本人の発達に合わせて進路を決めるつもりではありますが、特別支援学級へ進級する場合、保護者の付き添いが必要な場合があると聞きます。 必要とき(トイレ、食事、移動時など)だけ付き添って、他は別室待機という場合もあると聞きました。 付き添いが必要だと、就学してからはますます働けない状況になります。 もちろん、特別支援学校への進学も選択肢の一つではありますが、「この地域で育てていきたい・生きてほしい」と考えたときに、なるべく地元の学校に入れたいと思うことは自然な流れだと思います。 そこで、以下のような対応が可能にならないでしょうか。 ・付き添いをしながらでも、学校の仕事の一部などを任せて頂き、ある程度の収入が得られる仕組みを作る(例:支援級や普通級のほかの児童のフォロー、校内の清掃、雑務など) ・支援級に補助員などを充実させて、日中の付き添いを極力無くす	加配の先生を充実させ、年少クラスからでも安心して預けられる体制がとれないか。	保育園の発達支援児の受け入れは年少である3歳児以上となっています。発達に支援が必要なお子さんの入所は年齢だけではなく、その子の発達に合わせてできるだけ望ましい環境が必要となります。そのため、保護者の方の意向をお聞きしながら、専門機関関係者と共にお子さんの発達に必要な支援を考えております。
4				発達に気になることにも対して、母子分離可能なデイサービス等の施設を増やし、またサービス内容の充実をはかることができないか。	平成31年4月から蒲郡市児童発達支援センターが開設されました。事業の一つとして、児童発達支援事業を実施しています。今後もさらに充実できるよう努めてまいります。
5	14	1-4-①	②小学校入学後の保護者の仕事 本人の発達に合わせて進路を決めるつもりではありますが、特別支援学級へ進級する場合、保護者の付き添いが必要な場合があると聞きます。 必要とき(トイレ、食事、移動時など)だけ付き添って、他は別室待機という場合もあると聞きました。 付き添いが必要だと、就学してからはますます働けない状況になります。 もちろん、特別支援学校への進学も選択肢の一つではありますが、「この地域で育てていきたい・生きてほしい」と考えたときに、なるべく地元の学校に入れたいと思うことは自然な流れだと思います。 そこで、以下のような対応が可能にならないでしょうか。 ・付き添いをしながらでも、学校の仕事の一部などを任せて頂き、ある程度の収入が得られる仕組みを作る(例:支援級や普通級のほかの児童のフォロー、校内の清掃、雑務など) ・支援級に補助員などを充実させて、日中の付き添いを極力無くす	付き添いをしながらでも、学校の仕事の一部などを任せて頂き、ある程度の収入が得られる仕組みを作る(例:支援級や普通級のほかの児童のフォロー、校内の清掃、雑務など)	参考意見として受け止めさせていただきます。
6				支援級に補助員などを充実させて、日中の付き添いを極力無くす。	参考意見として受け止めさせていただきます。
7			「SDGs」という記号の解説が無く、「その理念に沿って進める」という場合、「理念」の内容を明示しなければ何を考えているか理解できない。その「理念」に沿って進めると①「政策全体の全体最適化」②「地域課題解決の加速化」という「相乗効果」が期待できる、と記述されているが、日本語の意味が理解できない。また、どういう「理念」が「全体最適化」や「地域課題解決の加速化」を行うのか全く理解できない。言いたいことは①と②が同時に期待できるということか、①と②による相乗効果で「地方創生の取り組みの一層の充実・深化」が期待できるということなのか。 そして、「SDGsを原動力とした地方創生を推進します」というが、国連の提唱するSDGsは世界的な人口増加の中で、経済のグローバル化が進み、先進国と発展途上国、地域との間の貧困や経済格差の拡大、地球環境の破壊が進む中で、どのように衡平な地球の持続可能な開発を行うかという目標及びターゲットの設定であると考え、一応先進国の仲間である日本における、人口減少に起因する地域の社会・経済衰退の課題解決が中心になる「まち・ひと・しごと地方創生」ではSDGsに便乗して進められる部分もあるが、多くの点でターゲットの位置が異なるのではないかと。もともこの項目は政府の文章をそのまま引用しているが、引用に当たって文章およびその内容について、「政策全体」の「全体最適化」という表現を含め、これが校正ミスでないとするれば、誰もが理解できるよう、蒲郡市としてのかみ砕いた表現にしていただきたい。 もともこの項目は政府の文章をそのまま引用しているが、引用に当たって文章およびその内容について、「政策全体」の「全体最適化」という表現を含め、これが校正ミスでないとするれば、誰もが理解できるよう、蒲郡市としてのかみ砕いた表現にしていただきたい。	SDGsに関する解説が必要ではないか。また、かみ砕いた表現にしてほしい。 グローバルな目標であるSDGsを市が取り組むことについて多くの点でターゲットが異なるのではないかと。	SDGsについての説明を本戦略に記載させていただきます。 また、SDGsは持続可能な開発目標であり、目標を達成するためには先進国と発展途上国が一体となって課題に取り組む必要があります。さらに国は「SDGs実施指針」において自治体においてもSDGsの達成に向けた取組を推進することを求めています。国際目標という大きな目標ではありますが、目標に繋がっている市や市民一人ひとりが行動することで目標達成に寄与することは多くあると考えております。

第2期蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)パブリックコメント結果

No.	頁	項目	原文	意見の概要	意見に対する考え方
8	3		総合戦略の位置付けでは「第五次蒲郡市総合計画」との整合を図りながら策定する、と書かれています。総合計画については、計画策定のための市民アンケートがすでに実施されています。この総合計画は政策がかなり具体的に記述されているもので、総合計画一つで済むものではありませんか。また、総合計画の策定委員と、第2期まち・ひと・しごと総合戦略の策定委員が充て職でダブっていたり、ダブらないまでも同じ組織から選出されることが予想され、無駄なことを行っている感が否めません。	総合戦略を策定せず、総合計画のみ策定すればよいのではないかと。	総合計画は市の最上位計画であり、各分野において計画的かつ効率的に実行していくための計画です。現在令和3年度から令和12年度を計画期間とした第五次蒲郡市総合計画を策定しているところです。一方で第2期蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略はまち・ひと・しごと創生法に基づき策定しており、主に人口減少対策を目的とし、蒲郡市においては2060年の推計人口が53,000人になると予想されており、歯止めをかけるため、本戦略を策定し、各種事業を展開していくことで2060年の目標人口を61,000人に引き上げることを目的としています。
9	1		第1期の総合戦略と第2期の総合戦略を比べてみますと、第2期においてはSDGsの「理念」に沿って進めると「政策全体の全体最適化」と「地域課題解決の加速化」が期待できるので、SDGsを「原動力」として進めると謳っているにもかかわらず、書かれた「戦略」の内容の構成は全く同じで、事業内容は9割が同じです。つまりSDGsという原動力による変化が見えませんが、第2期の戦略では、第1期の戦略で記述された事業が何の説明もなく廃棄されていたり、数字上削減されていたり、突然新しい事業に代わっていたりしますが、第1期からPDCAで戦略を扱うとしているのですから、そのチェック過程を記述することにより、第1期と第2期の違いが分かるようにする必要があると考えますがいかがでしょうか。	SDGsを原動力とした地方創生と記載があるが、1期の戦略と大きな変化がない。1期の戦略のPDCAの過程を記述したらどうか。	毎年、外部委員や有識者を含めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会」を開催し、総合戦略の進捗について検証していただいております。第2期総合戦略を策定するにあたって第1期の4年間の実績について検証していただいております。検証資料については本戦略とは別資料としてホームページに掲載しております。
10			基本目標が4つ設定されていますが、それぞれの章の初めにSDGsのシンボルマークが並べられています。せっかくシンボルマークを並べてSDGsとの関連性があるかのように記述するので各具体的施策・重要業績評価指標のところに、SDGsのどの目標のどのターゲットを原動力としているのか、を明記していただきたいと考えます。どの基本目標にもSDGsの第17番目の目標「グローバル・パートナーシップ」が付け加えられていますが、この内容は開発途上国と先進国との間のパートナーシップの強化と考えます。蒲郡市の地方創生の戦略とはどのように関係するのでしょうか。	具体的施策、重要業績評価指標のところにSDGsのどの目標、ターゲットを明記したらどうか。どの項目にも17の目標があるが、どのように関係しているのか。	具体的事業それぞれにSDGsに関連すると考えておりますが、具体的施策、重要業績評価指標ごとに記載すると複雑になるため、基本目標ごとに整理させていただいております。実際に事業を行っていく際には、SDGsのどの目標に対して事業を行っているのかの考えを持って実施していくものだと考えております。また、国が示している「SDGsアクションプラン2020」において、SDGsを原動力とした地方創生を掲げており、蒲郡市においても国の方針に則り推進していくものです。人々が安心して暮らせ、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現するためには様々な主体と連携することが重要となります。本戦略を実施していくにあたり、市だけではなく、関係団体や市民、近隣自治体などと連携して事業を実施していくことが重要であることから17の目標をすべての基本目標に入っています。
11	8	1-2	基本目標の(1)子育て世代の希望をかなえる街づくり戦略、について述べます。政府の「まち・ひと・しごと総合戦略」の50、51ページに結婚の困難な理由として経済的余裕、結婚後理想の子供数を持たない理由として子育てや教育に対する費用負担と就業状況の悪化等、縷々述べられています。この指摘は正しいと考えますが、そうであれば対策は明確です。蒲郡市に住むことによって結婚できる経済的余裕が生まれる、子育ての費用は心配なく子供を欲しい数だけ産み育てることのできる政策を実施することです。	子育ての費用は心配なく子供を欲しい数だけ産み育てることのできる政策を実施するべき。	平成27年度からの第1期蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略において子育て環境の充実を最重点課題として取り組み、第2期においても同様に子育て環境の充実を最重点課題としています。住民ニーズや財政状況等を考慮し、より効果的だと考えられる事業から優先して実施していきたいと考えています。
12			官民一体で蒲郡市内の企業においては、正規就業が当たり前の企業経営ができるような制度を作る。そのために必要ならば中小企業条例を制定する。	中小企業条例を制定する。	雇用対策については、市独自の支援のみでは、抜本的な解決につながりにくいという課題もあり、国や愛知県との連携や支援について働きかけて参りたいと思います。中小企業条例については、継続して蒲郡産業振興協議会で協議を重ねており、引き続き調査・検討を進めてまいります。
13			市の政策としては新婚1年間は家賃補助を行う、子どもを持つことについては妊娠がわかった時点から毎年5万円の育児・子育て補助金を出す。これを就学前まで続ける。2014年の蒲郡市内での出産数は600人を切っている。6歳まで援助しても3,500人ほどである。総額で2億円に満たない。ラグーナへの援助金と比べ安い。就学前の子供が3人おれば年15万円の補助を受けることになる。明石市が近隣にない子育て制度で移住者を増やしていると聞く。思い切った政策が必要ではないでしょうか。	新婚1年間は家賃補助を行う。妊娠がわかった時点から毎年5万円の育児・子育て補助金を出す。これを就学前まで続ける。	参考意見として受け止めさせていただきます。
14			子育て支援の様々な施策が第1期より構築されているようですが、実際にその恩恵を受けていない者にとって内容がよくわかりません。わからないままに一つ提案をさせていただくとすれば、「子育てレスバイト入所施設」というものはいかがでしょうか。子育てに疲れた、近隣に子どもを預ける親せき、知人がいない人が、子どもをその施設に預けてゆっくり英気を養う時間を提供するという施設です。あるいは「子育てホテル」、子ども連れで宿泊すると、炊事洗濯に気を遣わずに子供との時間を楽しめるホテルです。	「子育てレスバイト入所施設」、あるいは子ども連れで宿泊すると、炊事洗濯に気を遣わずに子供との時間を楽しめる「子育てホテル」をつくる。	現在、蒲郡市では、保護者が病氣、出産のほか、育児疲れや育児不安などにより一時的に児童を家庭で養育できない場合に利用できる子育て短期支援事業(ショートステイ)を豊橋市内の施設と委託契約を結び実施しておりますが、今回ご意見いただいた内容につきましては、参考意見として受け止めさせていただきます。
15			基本目標(2)活力あるまち、しごとづくり戦略、について述べます。蒲郡市内には驚くべきことに愛知県の試験場が3種類も存在します。繊維試験場、水産試験場、そして農業試験場です。ここの知見をオンリーワン企業の育成、農業・水産業の生産額増加に活用することです。	研究施設を活用してはどうか。	ご承知のとおり市内には県の機関が3つ存在します。必要に応じて助言をいただきながら事業を推進しているところです。また、市内産学官の連携による新技術、新ビジネスの推進を通じた地域活性化を目的としたがまごおり産学官ネットワーク会議では、水産試験場、繊維技術センターが構成員となり、市や市内企業、団体等と調査・研究を行っております。今後も連携を密に事業を行っていきたくと考えております。

第2期蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)パブリックコメント結果

No.	頁	項目	原文	意見の概要	意見に対する考え方
16			繊維産業は化学技術の進歩で、かつては想像もできなかった素材が開発され、その製品化が図られています。繊維試験場とタイアップして新しい繊維産業、オンリーワン産業を創出する。	繊維試験場とタイアップして新しい繊維産業、オンリーワン産業を創出する。	すでに、三河繊維技術センターについては、市内繊維企業の繊維製品の調査・分析において重要な役割を担っております。今回のご意見は、参考意見として受け止めさせていただくとともに、愛知県の施策や支援の充実について働きかけて参りたいと思います。
17			農業にかかわっては、地産地消、蒲郡市民が毎日の食卓で消費する農産物について、その大半を地元で生産するシステムを構築する。現在、蒲郡市においてはミカン、イチゴの生産が主力であって、毎日の食卓に必要な食材の生産は、産直会員によるグリーンセンターに出荷するわずかな量しかない。そのために農協と農林水産課が音頭を取り、農業試験場とタイアップして、省力生産、長期間収穫、高品質栽培で、確実に利益の出る農業技術を確立し、小農家を多数育成する。遊休農地はいっぱいありますが生産者が不足しています。	連携して省力生産、長期間収穫、高品質栽培で、確実に利益の出る農業技術を確立し、小農家を多数育成する。	本市の農業は、ご指摘のとおりミカンとイチゴといった施設栽培の農産物が主として生産されております。この要因は、本市の気候が温暖であること、土地が少なく大きな区画の農地が少ないこと、家族経営が主な農業形態であること、交通の便がよく大消費地が近いことなどから、小面積でも高単価な農産物が生産できる施設栽培が盛んになったことが大きいと考えます。一方、小規模な面積で野菜を中心に栽培し、それを販売するという事は、近隣に豊橋・田原市といった全国有数の農業生産地が控えており、営農上、施設栽培と露地を中心とした野菜生産がすみ分けをしているような状況です。営農技術に関しては、ICTを使った営農の取組が進んでおり、ハウス内のCO2や温度湿度を適正管理して高品質化かつ生産性を上げることを目的としてICT化を推進しております。新たな作目としては、小菊の栽培に注力しており、作業性が比較的良好、収益性もあり、女性や高齢者も取り組みやすいものとして栽培研修などJAが部会化を目指す旨を推進しております。基本的な考え方としては、本市の農業の強みである施設栽培を強化し、新たな品目もチャレンジしていく方針であります。また、遊休農地(耕作放棄地)も点在しており、問題となっております。このことから、農地の売買貸借を促し、遊休農地が減少するような取り組みも進めていくこととしております。なお、農業に取り組む第一歩として市民農園もありますので、そちらもご利用いただき、農業に親しんでいただけたらと思っております。
18			生産品を集荷してスーパーに下ろすシステムがありません。農林水産省は地産地消の推進には学校給食の食材を地元産で供給するシステムを推奨しています。ここから始めて、やがては市内スーパーの農産物の棚は地元産で占めるように持って行きませんか。	市内スーパーの農産物の棚は地元産で占めるようにしたらどうか。	本市の主要な農産物については、柑橘類とイチゴが主なもので、ほかに、つまもの、アスパラガス、ナスなどがあります。地元産の農産物は、JA蒲郡市が令和元年度から産直支援課を設置し、地元産の農産物の栽培指導等の支援する体制を強化されております。また、地元スーパーでは、顧客ニーズを捉えた様々な取り組みをされておられ、地元産の農水産品を取り扱っていただいているところであります。市といたしましては食育推進計画に基づき、蒲郡産を含む愛知県産の農水産物の学校給食での利用促進、メヒカリやガマガリうどんの普及PRなど地産地消の取組を行っております。機会を捉えて地元スーパーにさらなる働きかけをしてみたいと思います。
19			水産試験場においては、陸上でのアワビ養殖やウナギの人工ふ化、という困難なことではなく、水産試験場の知見を活用して、蒲郡の昔からの地の魚介類を復活させましょう。	水産試験場と連携して魚介類を復活させる。	愛知県水産試験場には、水産振興を図る中で、水産多面的機能発揮対策事業や新規漁業就業者支援事業、海の生態調査などに御協力をいただいております。水産多面的機能発揮対策事業については、水産物の産卵場、生育場ともなるアマモ場の保全のうち、アマモの種子採取や選別、種子の保存などにおいて試験場には、場所や人員などの御協力もいただいております。水産の統計を見ましても漁業者の高齢化や減少の要因もありますが、水産資源の減少も少なからず取扱高の減少につながっていることは確かであり、抱卵ガザミ(卵をもった雌のガザミ)の放流事業など水産資源の保全や確保につながる取組を漁業者を中心に行っております。今後とも、水産資源の保全や確保につながる取組を推進し、漁業者や漁協の声も聞きながら、より一層の連携を図り、水産資源の増加に寄与できたらと考えます。

第2期蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)パブリックコメント結果

No.	頁	項目	原文	意見の概要	意見に対する考え方
20			アサリ、アナゴ、クルマエビ、ガザミ、シヤコ、ウシノシタ、ホウボウ、ギマ等々。環境を整え、稚魚を放流する、一部は養殖するということで、豊かな海を取り戻すことです。豊かな海が復活すれば漁業も復活します。そしてアナゴの養殖をしてアナゴずしをブランド化し、町おこしに使う、ということはいかがでしょう。鯖寿司はブランド化されています。アナゴ弁当、アナゴ丼も有名などころがあります。A級グルメのアナゴずしは聞きません。	稚魚を放流し、豊かな海を取り戻す。アナゴを養殖してアナゴずしをブランド化する。	本市といたしましても、御意見のとおり、豊かな海を取り戻すことは重要なことであると認識しております。そのため、愛知県や市内の漁業者など関係者の方々と連携を図りながらアサリ、クルマエビ、ガザミの稚魚、稚貝等の放流を支援しております。 なお、アサリについては、市内の漁業協同組合が一部の潮干狩り漁場等に稚貝を放流しています。また、市内では抱卵ガザミを西浦の海岸に漁業者が放流しています。 その他の魚種等については、栽培、養殖技術が確立されていないものが多いので、漁業者の要請や市としての方針を持って愛知県水産試験場等と連携を図りたいと考えています。 あなごについては、愛知県のまとめた「水産業の動き2019」の資料編にあなご類の都道府県順位があり、H29年の順位は4位で269tでした。また、東海農林水産業統計年報では、本市のあなご類の魚種別漁獲量は、H27年 48t（県内シェア13.7%）、H28年 50t(15.7%)、H29年 49t(18.2%)で、県内でも一定の漁獲高を占めています。 本市では、深海魚が水揚げされる特徴から、蒲郡メヒカリのブランド化を推進して、近隣では知られた存在となったものと自負しております。 次のブランド化の方向性としては、深海魚を中心として「がまごおり撰魚」のブランド化を推進することとしております。これは、蒲郡で水揚げされる魚介のうちメヒカリやニギスなど8種類について化学的な成分分析を行いました。この結果、うまみ等が見える化され、おいしさや栄養価において優位性が認められました。このことで、検査結果に裏打ちされたものとして消費者に訴求力を持って「がまごおり撰魚」が、選択されるような仕組みとして展開していきたいと考えております。 また、今年度は、深海魚まつりを始めとしてまちじゅう食べる水族館、べっぴん深海魚などさまざまは深海魚の取り組みが行われております。
21	21	2-5-①	用語の使い方について、p21の未来技術の活用の項目で、具体的な事業として「RPAを活用した業務改革推進事業」とありますが、「RPA」の解説もなく、困惑しました。これほどわからないということではありませんが、各種のカタカナ用語は、概念が読む人によって同じものなのではないでしょうか？	カタカナ語は補足が必要ではないか。	できる限りカタカナ語の記載は控える考えですが、固有名詞や一般的に使用されている名詞、適切な日本語への置き換えが困難な名詞についてはカタカナ語の記載としています。ご理解の程よろしく願いたします。
22			名は体を表すといいますが、たとえばシティプロモーション事業とシティセールス推進事業とシティドレッシング事業と、内容がイメージできません。わかっている人だけしかわからない、という用語の使用の仕方は改め、少々説明的になっても、行う内容が推測できる日本語で事業名をつけませんか。	事業名のイメージがつかない。行う内容が推測できる事業名を日本語でつける。	できる限りカタカナ語の記載は控える考えですが、固有名詞や一般的に使用されている名詞、適切な日本語への置き換えが困難な名詞についてはカタカナ語の記載としています。ご理解の程よろしく願いたします。
23	22		基本目標(3)新しい人の流れづくり戦略、について述べます。 基本目標に記載された「転出入者数」が基準値374人、目標値100人となっていますが、意味がよく理解できません。転出入に伴う純増加人数の事でしょうか？	転出入者数の目標値100人の意味がわからない。	「転入数-転出数」を転出入者数としており、目標をプラス100人としています。
24			若者を蒲郡に呼び込むには、魅力のある仕事、職場、魅力的なリクリエーションの場が必要でしょう。リクリエーションの場としては蒲郡の海を最大限活用することがいいでしょう。すでにヨットを始め水上バイクの基地ができています。ヨットは愛知県のハーバーがあります。水上バイクについては民間企業任せではないでしょうか。事故防止を含めて対応が必要な気がします。	水上バイクについて規制について事故防止について対応が必要。	参考意見として受け止めさせていただきます。
25			豊かな海を取り戻せるならば、子どもからお年寄りまで、潮干狩りに加えて、海釣り公園を作ることはいかがでしょう。	海釣り公園を作ってはどうか。	参考意見として受け止めさせていただきます。
26			海はまた、遠くから眺めてもよいものです。蒲郡を取り巻く山の尾根をめぐるハイキングコースを魅力あるものとして整備することを提案します。山の麓には染井吉野や枝垂桜の見どころを整備します。高いところは吉野山に匹敵する山桜の千本桜の回廊を作ります。特に宮路山から五井山にかけての山道はその場としてふさわしいと考えます。	ハイキングコースを整備してはどうか。また、見どころを整備する。	登山道は、民有地内を通っている箇所もあることから、市が一括して整備するには課題があります。現在は、利用者が自主的に整備されているとお聞きしています。
27	27	3-3-③	三河港の利用促進の項で、クルーズ船の寄港回数を増加させることが書かれていますが、クルーズ船の収支決算を明確にする必要があります。収支はひよっとするとマイナスではありませんか？船の中は外国で、地元の農水産物は持ち込めないとすると、乗客に購入していただく高価な土産物がない蒲郡としては、船が寄港するたびに歓迎行事を企画するのは時間と金の無駄ではありませんか。	クルーズ船の寄港は時間とお金の無駄ではないか。	クルーズ船の寄港ツアーによる市内観光施設、竹島及び岸壁での買い物に加え市内交通機関(バス・タクシーなど)の利用がございます。また、経済効果だけでなく、おもてなしなどによる地域活性化及び市の宣伝効果に寄与していると考えております。 今後、寄港回数の増加に伴い、費用を抑えた運営の中で最大の効果を上げるよう努めていく考えです。

第2期蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)パブリックコメント結果

No.	頁	項目	原文	意見の概要	意見に対する考え方
28			<p>基本目標(4)時代にあった地域づくり戦略、について述べます。 住みやすさ、安心感、について考えますと、蒲郡市の自然条件、北を山に囲まれ、雪の降る寒い日は年に1、2回あるかないか。南は海に面し、風光明媚であるだけでなく、内陸のような灼熱地獄にはならない、名古屋までの交通は東海道線の快速に乗れば40分ほどで極めて便利、ここに二次救急医療ができる市民病院があり、保育園は入所の待機児童はおらず、学校教育は小学校から35人学級である。これは住むに適したところとして十分にアピールできると考えます。 不足するところは市内の移動手段でしょう。市内に4カ所も東海道線の駅がありますが、蒲郡駅を除きますと電車の本数が少なく、いささか不便です。これを補うのは市内のどこからでも蒲郡駅に向かうコミュニティバスがあること、それも必要な時に来てくれるバスであることでしょう。市内3つの地域でコミュニティバスが走り出していますが、残念ながら運行日、運行便数が少なく、使い勝手がいいとは言えません。オン・ディマンドのバスシステムの開発運行が待たれます。同じことが市民病院に向かう路線についても言えます。これこそイノベーションに期待するところです。</p>	<p>オンデマンドバスを運行してはどうか。</p>	<p>本市においては、平野部・臨海部に鉄道JR東海道本線、名鉄蒲郡線が運行し、そこに通じる交通機関として路線バス、コミュニティバス、タクシーがあります。 コミュニティバス運行の際には、地域で創り、守り、育てあげる持続性の高い公共交通体系の確立を目指し、地域ニーズを十分に反映させるために地区協議会を立ち上げ、検討していただいています。現在は3路線とも定時定路線型で運行をしていますが、今後も引き続き様々な運行方法を含めて地域の皆さんとともに考え、地域に根付いた公共交通事業の推進に取り組んでまいります。</p>
29			<p>ここで述べるのがふさわしいか、迷うところですが、蒲郡市には全国的に有名な食用ゴマ油の企業があります。ゴマ油を売るだけでなく、その廃油の本格的な回収システムを全国的な規模で構築しませんか。かつてはいくつかの地域で回収して石鹼にする、ディーゼル燃料に改質するという取り組みが聞かれましたが、今はどうなっているのでしょうか。現状は多くの家庭では固化材を使って固形物にし、燃えるゴミで廃棄しているのではないのでしょうか。例えばすべての資源ごみステーションに廃油回収タンクを設置します。廃油は量が集まれば重いものですからバキュームカーで回収することになるでしょう。市内で回収システムが成功したら、次は全国に広げましょう。蒲郡を食用油の廃油集積地にします。それは新しいエネルギー基地です。集めた廃油は、ゴミとして燃すよりはるかに高効率の廃油タービンを回す発電システムを作りませんか。敢えてカタカナ用語を使って表現すれば、これこそサステナブルなイノベーション！ではありませんか？外食産業業界では廃油をどのように処理しているのでしょうか。外食産業業界にも協力をお願いします。 ペットボトルの回収はかなりの規模で進んでいます。家電製品もそうです。それぞれ製造にかかわる企業が回収システムにかかわっています。廃油についても、製造企業とタイアップしてシステムを構築したいところです。これができれば発電所の冷却水で温水プールを年間営業できます。</p>	<p>すべての資源ごみステーションに廃油回収タンクを設置し、食用油の集積地とし、新しいエネルギー基地を作ってはどうか。</p>	<p>本市の廃油回収につきましては、これまで市民活動団体が実施し、回収された廃油をバイオディーゼル燃料として再生する活動が行われておりました。 現在は、市と民間事業者において、市内2カ所に廃油回収ボックスを設置し、廃油回収事業を実施しております。今後につきましても、廃油回収場所の拡充は必要であり、いただきましたご意見を参考にしまして、廃油回収事業の拡充を図り、引続き、民間事業者と連携してバイオディーゼル燃料への再利用等、廃棄物の資源化を促進してまいりたいと考えております。</p>
30			<p>”ひと”と”しごと”を結びつける施策は、いろいろな自治体でされていますが昨今、成果を上げた事例は見当たりません、当蒲郡市も然りです。 現市議の方から度々市に事業用地を開発の要望意見が出ていますが、事業用地を開発して企業を呼び込むという相変わらずの「過去型」の手法で、結果は「開発関連業者」が潤っただけで、浜町区画を始め開発用地を売り込むに資金を投入しているのが実態だと思います。 蒲郡市は大都市名古屋へのアクセスも良く、トヨタ関連企業が揃っている安城、西尾、岡崎に囲まれている立地上の強みに、間近にある”海・山”の環境を生かして、蒲郡市は”すむ”まちに特化すべきだと思います。 ”蒲郡で住む豊かな暮らし”コンセプトに戦略を構築することを提案します。20年後「蒲郡に住みたいが、物件がない」と言うぐらいに価値あるまちにしませんか。</p>	<p>事業用地の開発をやめ、居住地としてのまちづくりを進めるべき。</p>	<p>大企業の集積する名古屋までJRで40分、西三河まで20分で通勤できる立地環境は、本市の強みであるため、定住促進については引き続き力を入れていき、同時に、蒲郡市には様々な産業があるため、企業誘致を進め、観光産業等の振興に取り組むことで新たな雇用の場を創出するとともに、恵まれた自然環境を活かした住環境を整えることで、働きやすく住みやすいバランスのとれたまちを目指していきたいと考えています。</p>
31			<p>「聞こえ」は良いが意味不明の言葉が散見されます。 以下の意味の定義を明らかにしてください。 ・ひとの創生</p>	<p>「ひとの創生」とはなにか。</p>	<p>本戦略の中で「ひとの創生」という言葉は使っておりませんが、国の基本方針として、地方創生に取り組むにあたっては「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を「まち」で支えるという考え方があり、「しごと」や「まち」が魅力的であり活性化すると「ひと」が集まるという概念です。</p>
32	5		<p>「聞こえ」は良いが意味不明の言葉が散見されます。 以下の意味の定義を明らかにしてください。 ・質の高い雇用</p>	<p>「質の高い雇用」とはなにか。</p>	<p>労働環境や賃金などの体制が整い、求職者から選ばれる職のことを定義しています。</p>
33	16	2	<p>「聞こえ」は良いが意味不明の言葉が散見されます。 以下の意味の定義を明らかにしてください。 ・質の高い仕事</p>	<p>「質の高い仕事」とはなにか。</p>	<p>働く人にとってやりがいがあるなど満足度が高い仕事のことを指しています。</p>
34	22	3	<p>「聞こえ」は良いが意味不明の言葉が散見されます。 以下の意味の定義を明らかにしてください。 ・交流人口</p>	<p>「交流人口」とはなにか。</p>	<p>外部からある地域に何らかの目的で訪れる(交流する)人のことです。</p>
35	22	3	<p>「聞こえ」は良いが意味不明の言葉が散見されます。 以下の意味の定義を明らかにしてください。 ・関係人口</p>	<p>「関係人口」とはなにか。</p>	<p>「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指します。</p>
36	7	1	<p>「聞こえ」は良いが意味不明の言葉が散見されます。 以下の意味の定義を明らかにしてください。 ・ワーク・ライフ・バランス</p>	<p>「ワーク・ライフ・バランス」とはなにか。</p>	<p>「仕事と生活の調和」と訳され、「それぞれがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事の責任を果たすとともに、家庭や地域生活等においても充実した時間が持てる状態」を指します。</p>

第2期蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)パブリックコメント結果

No.	頁	項目	原文	意見の概要	意見に対する考え方
37	7	1	「聞こえ」は良いが意味不明の言葉が散見されます。以下の意味の定義を明らかにしてください。 ・(きめ細かな)教育体制	「(きめ細かな)教育体制」とはなにか。	生徒・児童は一人ひとりの個性や目標などが異なりますのでそれぞれに合った教育の体制です。
38	7	1	「聞こえ」は良いが意味不明の言葉が散見されます。以下の意味の定義を明らかにしてください。 ・こころ豊かな子ども	「こころ豊かな子ども」とはなにか。	他人を思いやる心、生命や人権を尊重する心、自然や美しいものに感動する心、正義感や公正さを重んじる心、勤労観・職業観など、豊かな人間性と社会性を育むことです。
39	17	2-1-①	「聞こえ」は良いが意味不明の言葉が散見されます。以下の意味の定義を明らかにしてください。 ・産業力	「産業力」とはなにか。	地域の企業が、自ら継続的に事業を実施していく力。 また、企業単体のみならず、各業界独自においても継続的に事業を実施していける力です。
40	18	2-1-②	「聞こえ」は良いが意味不明の言葉が散見されます。以下の意味の定義を明らかにしてください。 ・企業留置	「企業留置」とはなにか。	市内企業が市外に流出させず、市内に留めることを意味しています。
41	20	2-3-①	「聞こえ」は良いが意味不明の言葉が散見されます。以下の意味の定義を明らかにしてください。 ・農家所得向上の「農家」とは	「農家所得向上」の「農家」とはなにか。	農業を営み、その生産物を販売している販売農家を指しています。
42	21	2-4-①	「聞こえ」は良いが意味不明の言葉が散見されます。以下の意味の定義を明らかにしてください。 ・新産業	「新産業」とはなにか。	具体的事業で記載してあるヘルスケア産業や再生医療分野など成長分野である産業や最先端技術を用いた産業、これから生み出される新たな産業を新産業と定義しています。
43	21	2-4-①	「聞こえ」は良いが意味不明の言葉が散見されます。以下の意味の定義を明らかにしてください。 ・新サービス	「新サービス」とはなにか。	主に新たな商品開発や新事業展開など事業者などが新たな事業開拓により生み出されるサービスのことを定義しています。
44	7他		数値と絵のサインがついていますが、これは国の統一のサインでしょうか。	SDGsのロゴは、国の統一の様式か。	国際連合で採択された国際目標です。
45			KPTについて ・指標は、必須目標値とチャレンジ目標値を掲げていただきたい。 ・基準値以外に同規模自治体の平均値を参考値として記載いただきたい。	KPIは必須目標値とチャレンジ目標値を掲げ、また基準値の他に同規模自治体の平均値を参考値として記載すべき。	基本目標が4つの柱で構成されておりますが、4つの基本目標にそれぞれに総合戦略の目標である2060年の人口61,000人の達成に向けた大きなKPIを設定しており、そのKPIを達成するための具体的事業に各々KPIを設定しております。KPIによって性質が異なるため、各々に必須目標、チャレンジ目標を記載する考えはございません。また、総合戦略に記載はしていませんが、KPI設定の際には同規模自治体のほか近隣自治体、県平均などを参考にしながら設定しております。
46	12	1-3-②	KPTの理由を明確にしてください。 ・支え合いに関する満足度の目標値が25%の理由 75%が満足以外という状況がまともなのか。	KPI「地域での支え合いに関する満足度」を、25%とするのは適切なのか。	市民意識調査結果では、地域での支え合いに関して、「満足」、「やや満足」していると回答した割合が16.6%となっており、平成21年度に同様の調査を行った結果「満足」、「やや満足」と回答した割合は14.0%と10年間で2.6%の増となりました。この結果からこの5年間で各種事業を展開することで、8.4%増の25.0%と設定しました。
47	12	1-3-①	KPTの理由を明確にしてください。 ・ファミリー・フレンドリー企業登録数20社の理由 登録するとどういふメリットが企業側、働き手、市にメリットがあるのですか。それを明記してください。登録企業名を毎年広報の1ページを使って社名・活動を紹介したらどうですか。議会で反対する人はいないと思います。 企業総数の70%位を目標に置いたらどうですか。ほとんどの企業は登録を敬遠するなら愛知県が旗振りでも止めたら如何ですか。	KPI「愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録数」が20社の根拠は何か。 起業総数の70%位が望ましい。登録した際のメリットを明記してほしい。	企業は登録により、県のHP等でワーク・ライフ・バランスの取り組み状況紹介がされます。このことで企業のPR効果が高まり、優秀な人材の確保につながります。加えて、県の融資制度対象や入札優遇を受ける等のメリットがあります。ワーク・ライフ・バランスの推進は、働き手にメリットがあり、生産性の向上も期待できます。登録に際し、次世代育成支援対策推進法に規定する一般事業主行動計画策定・届出や、育児・介護休業法を遵守した就業規則の整備などが条件となりますので、会社として主旨をよく踏まえた上で、登録をいただくこととなります。現在は大手企業登録が主となっており、中小規模の事業所が躊躇している現状を踏まえてモデル的な企業を増やし、その後につなげていきたいと考え、20社としています。

第2期蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)パブリックコメント結果

No.	頁	項目	原文	意見の概要	意見に対する考え方
48	16	2	KPTの理由を明確にしてください。 ・有効求人倍率:蒲郡は分母、分子どちらを重視するのでしょうか。明確でないであれば、KPTから外すべきと思います。	KPI「有効求人倍率」は有効求職者数の縮小と有効求人数の拡大のどちらに取り組むのか。	有効求人倍率については、様々なとらえ方があるため、求人求職のバランスの均等を図ることが重要であると考 えます。 今回のご意見は、今後の計画等の策定にあたり参考とさせていただきますとともに、地域の経済状況の動向を注視し て参ります。
49	18	2-1-②	KPTの理由を明確にしてください。 ・企業立地件数:現開発物件を全て誘致することが最優先と思います。	KPI「企業立地件数」を6件ではなく、現在ある開発物件すべてとしては どうか。	現開発物件を考慮したうえで設定しています。
50	20	2-3-①	KPTの理由を明確にしてください。 ・KPTを主力農産物等取扱高に設定しているのに、農業収入の向上ではなく農家収入の向 上とした理由は、 農家の収入は給与所得者と比較して可処分所得がそんなに低いのですか。数値で表して ください。1/3の農家は出荷及び販売をしていないという市のアンケート調査もあります。担い 手の減少、小規模な耕作(事業)面積等の環境下に於いて更なる農業生産性の向上、付加 価値の高い農業製品の創出、農産物工場生産等への新たな取組みが農業収入に直結す ると思います。 取組みが農家収入の向上では結局、本年度つくられた「農業従事者支援金交付条例」のよ うに「直接金交付」ということになりかねません。	・KPIを「主力農産物等取扱高」の向上としているのに、文中では農業収 入の向上ではなく農家所得の向上としているのはなぜか。 ・農業生産性の向上、高付加価値化に取り組むべき。	養鶏業も含め農家のまとまりとして結果となる主力農産物等取扱高としておりますので、指標の結果は正しく捉え られます。このKPIを指標にあくまで農家収入向上させることが、農産物の販売につながり、取扱高を増加させる 要因の1つとなると考えます。 農家収入を上げる支援としては、本市として、柑橘類に関しては、生産力の落ちた老木を若木に改植する支援、高 単価商品となる「箱入り娘」の生産のためのマルチ被覆資材への支援、イチゴについては、受粉を促し、結果を促 進し、いびつな形を抑制するため、みつばち導入支援、つまものについては、土壌の活力再生等のための土壌改 良に対する支援等を行い、農家収入が上がるように取り組んでおります。 こうした施策から本市の農産物のブランド化が図られ、生産性向上、販売単価向上などの結果が出てくること考 えております。 また、農業者自身も農業被害を減らすための有害鳥獣駆除への協力や研修会への出席、小学生へのみかん収 穫体験園への協力、ICTを活用して産地自体の競争力強化を図る新技術導入、柑橘類の周年栽培を進め、蒲郡 産の柑橘が市場や小売りの現場に1年中届けられ、ブランド化の維持など努力されているところです。
51	20	2-3-①	KPTの理由を明確にしてください。 ・「みかん」の次の研究開発をぜひ取り入れていただきたい。	みかんに次ぐ農産物の開発を行ってはどうか。	農業の発展の度合いを計測するための定量的な指標として取扱高を設定することが、市民にとって分かりやすい ものと考え、設定させていただきました。 みかんの次のものということですが、ここ最近では、アスパラガスについては、H24年にJA蒲郡市にアスパラガ ス部会が発足、また、ナスについては、H30年にナス部会が発足しており、高品質な収穫物が出荷され、市場でも高 い評価を受けているとのことで、それら作物についてもみかんに次ぐものの1つとして位置づけられています。 また、農業者の高齢化の進展や遊休農地の対策の一環として「小菊」の生産も研修会を開催するなど新たな取扱 い品目の拡大につながるような取り組みも始まっております。
52			KPTの理由を明確にしてください。 ・市民意識調査、住みやすさのアンケート他アンケートの調査の内容(質問内容、回答数、 回答率他)をオープンにしてください。	KPIで使用しているアンケート調査の内容を公表してほしい。	アンケート調査結果(質問内容、回答数、回答率等)は蒲郡市のホームページで公表しております。
53			令和2年(2020年)新規事業の”ひと”づくり・”いえ”づくり・”まち”づくりはこのまち・ひと・しご と創生総合戦略とどうリンクするのでしょうか。そのあたりの説明を加えてください。	令和2年度の新規事業と本戦略との関係を記載してほしい。	総合戦略は人口減少対策を主目的として令和2年度から令和6年度の5年を期間とした計画となります。各年度に おいては計画に基づきながらも財政状況や社会情勢、住民ニーズ等を考慮の上、より効果的だと考えられる事業 を実施していきます。
54			取り組む担当部署を明記ください。成功への最大ポイント 単に国からの創生資金かかりますが助成金交付のためだけの作文ではない担保として 「KPT達成責任部署 責任者(課長)」をそれぞれ明記して下さい。部署連名はよしとしても 責任者は1名。 明記しないのであればその理由をパブリックコメント報告で公表ください。	担当部署と責任者(課長)名を明記してほしい。	ご意見をいただきありがとうございます。 本総合戦略は、ご指摘にありますような助成金交付のためだけの作文ではありません。担当部署及び責任者名を 明記するという担保がなくても、市として本総合戦略を着実に推進してまいります。
55			鈴木市長は「私が考えるこれからのまちづくりは、蒲郡市民8万人が同じ方向を見つめ、いく つもの課題の解決に知恵を出し合い、市民一人ひとりが希望と幸せを実感できるまちを 目指したい」とのべています。 ベクトルを合せて最も重要なファクターは「情報の共有化」です。 重要施策を計画する上において、パブリックがバナンス上、パブリックコメントを求める事は 意義があることですが、市にとって都合の良い情報も、そうでない情報も全て開示して いただきたい。 その観点からみると情報開示は十分とは云えません。	市にとって都合の良い情報、悪い情報も開示してほしい。	ご意見をいただきありがとうございます。 現在においても十分な情報開示に努めていますが、いただいたご意見を市として共有してまいります。
56			KPTとして取り上げた項目が、目的に合致したものなのか、単に取り組み安い事項、数値 になっていないのか、是非、第三者を含めた検証委員会で検証いただきたい。	KPIが適切な項目となっているか、第三者を含めた検証委員会で検証す べき。	KPIを含め、総合戦略全体について有識者や各産業の代表者などで構成される蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合 戦略推進協議会において意見をいただきながら策定しております。